



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月28日

上場会社名 株式会社トクヤマ

上場取引所 東

コード番号 4043 URL <http://www.tokuyama.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 横田 浩
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IRグループリーダー (氏名) 小林 太郎

TEL 03-5207-2552

四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	142,593	△4.4	18,025	138.8	14,509	175.7	18,449	562.9
28年3月期第2四半期	149,128	3.6	7,549	△28.7	5,262	△36.5	2,783	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 16,974百万円 (782.0%) 28年3月期第2四半期 1,924百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第2四半期	52.28	45.24
28年3月期第2四半期	8.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期第2四半期	388,201	96,014	22.6	193.71
28年3月期	401,342	60,205	12.8	147.98

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 87,639百万円 28年3月期 51,473百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況となっております。当社が発行する種類株式の配当の状況については、本サマリー情報3ページの「(参考) A種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	291,000	△5.2	33,000	43.0	27,000	52.3	21,000	—	58.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成28年10月28日に「平成29年3月期第2四半期業績予想値と実績値との差異及び平成29年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」を公表いたしました。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料6ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料6ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	349,671,876 株	28年3月期	349,671,876 株
29年3月期2Q	1,839,937 株	28年3月期	1,832,788 株
29年3月期2Q	347,835,869 株	28年3月期2Q	347,859,153 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考)A種種類株式の配当の状況

種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)			—	38,082.20	38,082.20

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 6
(4) 追加情報	P. 6
3. 四半期連結財務諸表	P. 7
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 9
四半期連結損益計算書	P. 9
四半期連結包括利益計算書	P. 10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 13
(セグメント情報等)	P. 14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
平成29年3月期 第2四半期連結累計期間	142,593	18,025	14,509	18,449
平成28年3月期 第2四半期連結累計期間	149,128	7,549	5,262	2,783
増減率	△4.4%	138.8%	175.7%	562.9%

(売上高)

半導体向け及び太陽電池向け多結晶シリコンの販売数量の増加等はあったものの、国産ナフサ価格下落に伴う石油化学製品の販売価格の軟化等により、前年同期より65億35百万円減少し、1,425億93百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

(売上原価)

多結晶シリコンの販売数量の増加等はありませんでしたが、国産ナフサ価格の下落による原燃料コストの減少等により前年同期より147億77百万円減少し、954億19百万円（前年同期比13.4%減）となりました。

(販売費及び一般管理費)

基幹システムに係る減価償却費の減少及び研究開発費の減少等により、前年同期より22億34百万円減少し、291億48百万円（前年同期比7.1%減）となりました。

(営業利益)

Tokuyama Malaysia Sdn. Bhd. における稼働率の改善や減価償却費の減少、及び原燃料価格の下落に伴う製造コストの低減等により、前年同期より104億76百万円増加し、180億25百万円（前年同期比138.8%増）となりました。

(営業外損益・経常利益)

営業外損益は、Tokuyama Malaysia Sdn. Bhd. における試作費用の増加等により、前年同期より12億29百万円悪化しました。

以上の結果、経常利益は92億47百万円増加し、145億9百万円（前年同期比175.7%増）となりました。

(特別損益・税金等調整前四半期純利益・四半期純利益・親会社株主に帰属する四半期純利益)

特別損益は、Tokuyama Malaysia Sdn. Bhd. のプラント設備に係る補助金収入及びフィガロ技研株式会社の株式売却益の計上等により、前年同期より52億58百万円改善しました。

以上の結果、税金等調整前四半期純利益は、前年同期より145億5百万円増加し、204億14百万円（前年同期比245.5%増）となりました。

法人税等は、Tokuyama Malaysia Sdn. Bhd. の事業譲渡を決定したことに伴い、前年同期より12億56百万円減少しました。この結果、四半期純利益は、前年同期より157億61百万円増加し、190億50百万円（前年同期比479.2%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期より156億65百万円増加し、184億49百万円（前年同期比562.9%増）となりました。

(セグメント別の状況)

売上高

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	化成品	特殊品	セメント	ライフ アメニティー				
平成29年3月期 第2四半期 連結累計期間	38,976	31,641	39,561	25,658	25,879	161,719	△19,125	142,593
平成28年3月期 第2四半期 連結累計期間	44,043	26,770	42,557	28,959	26,791	169,122	△19,994	149,128
増減率	△11.5%	18.2%	△7.0%	△11.4%	△3.4%	△4.4%	—	△4.4%

営業利益又は営業損失(△)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	化成品	特殊品	セメント	ライフ アメニティー				
平成29年3月期 第2四半期 連結累計期間	6,062	3,381	3,907	2,898	2,673	18,922	△896	18,025
平成28年3月期 第2四半期 連結累計期間	3,611	△2,981	2,285	3,606	2,530	9,052	△1,502	7,549
増減率	67.9%	—%	71.0%	△19.6%	5.6%	109.0%	—	138.8%

(注) 各セグメントの売上高、営業利益又は営業損失(△)にはセグメント間取引を含めております。

(化成品セグメント)

苛性ソーダは、国内の販売数量が堅調に推移した一方で、販売価格が弱含みで推移し、減収となりました。
 塩化ビニルモノマーは、アジア向けの輸出を中心に販売数量が増加したものの、国産ナフサ価格の下落により販売価格が軟調に推移し、減収となりました。
 塩化ビニル樹脂は、住宅着工戸数の回復等を背景に販売数量は堅調に推移したものの、国産ナフサ価格の下落により販売価格が軟調に推移し、減収となりました。一方で、新第一塩ビ株式会社 千葉工場の停止等により損益は改善しました。
 ソーダ灰及び塩化カルシウムは、価格是正に努めたものの、販売数量が減少し、減収となりました。
 以上の結果、当セグメントの売上高は389億76百万円(前年同期比11.5%減)、営業利益は60億62百万円(前年同期比67.9%増)で減収増益となりました。

(特殊品セグメント)

半導体向け多結晶シリコンは、スマートフォンをはじめとするモバイル機器の高機能化を背景に出荷が好調に推移し、増収となりました。
 太陽電池向け多結晶シリコンは、Tokuyama Malaysia Sdn. Bhd. の稼働率が改善したことにより販売数量が増加し、増収となりました。
 乾式シリカは、半導体用研磨材向けを中心に販売が堅調に推移したものの、円高の影響等により、減収となりました。
 電子工業用高純度薬品は、半導体製品用途で販売が堅調に推移したものの、円高の影響等により、減収となりました。
 窒化アルミニウムは、半導体製造装置向けを中心に販売数量が増加し、増収となりました。
 以上の結果、当セグメントの売上高は316億41百万円(前年同期比18.2%増)、営業利益は33億81百万円(前年同期は営業損失29億81百万円)で増収増益となりました。

(セメントセグメント)

セメントは、アジア地区における旺盛な需要を背景に輸出数量が増加したものの、円高の影響等により輸出価格が下落したこと、及び官公需・民需の低迷に伴い国内向けの販売数量が減少したことにより、減収となりました。一方で、原燃料価格の下落や原単位の改善などにより製造コストが低減しました。

資源環境事業は、石炭灰をはじめとする廃棄物の受入数量が堅調に推移し、増収となりました。

連結子会社は、前年同期に大型案件向けに生コンクリート等の出荷が好調だったことの反動により、減収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は395億61百万円（前年同期比7.0%減）、営業利益は39億7百万円（前年同期比71.0%増）で減収増益となりました。

(ライフアメニティーセグメント)

医薬品原薬は、ジェネリック医薬品向けの販売数量が減少し、減収となりました。

プラスチックレンズ関連材料は、メガネレンズ用フォトクロミック材料の販売数量が増加し、増収となりました。

微多孔質フィルムは、紙おむつなどのサニタリー用品向けの販売数量が減少し、減収となりました。

ポリオレフィンフィルムは、コンビニエンスストア向け商品の包装材用途を中心に販売が堅調に推移したものの、国産ナフサ価格の下落により販売価格が軟調に推移し、減収となりました。

歯科器材は、新製品や海外向けの販売数量が増加したものの、円高の影響により、売上高は前年同期並みとなりました。

医療診断システムは、前年同期に大型案件向けの出荷があったことの反動により、減収となりました。

ガスセンサの製造・販売を行うフィガロ技研株式会社の株式の一部を譲渡したことに伴い、当第2四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲から除外しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は256億58百万円（前年同期比11.4%減）、営業利益は28億98百万円（前年同期比19.6%減）で減収減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は3,882億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ131億40百万円減少しました。

主な要因は、受取手形及び売掛金が52億20百万円、現金及び預金が30億44百万円減少したことによるものです。

負債は2,921億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ489億49百万円減少しました。

主な要因は、未払法人税等が106億67百万円、1年内償還予定の社債が100億円、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が96億63百万円、短期借入金が67億65百万円減少したことによるものです。

純資産は960億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ358億9百万円増加しました。

主な要因は、A種種類株式の発行により株主資本が200億円、親会社株主に帰属する四半期純利益の積み上げにより利益剰余金が184億49百万円増加したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は1,181億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億45百万円減少しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは41億71百万円の収入（前年同期比61億26百万円の減少）となりました。

主な内容は、税金等調整前四半期純利益204億14百万円、法人税等の支払額123億42百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは7億55百万円の支出（前年同期比55億31百万円の減少）となりました。

主な内容は、有形固定資産の取得による支出60億26百万円、子会社株式の売却による収入29億26百万円、補助金の受取額22億98百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは53億83百万円の支出（前年同期比124億75百万円の減少）となりました。

主な内容は、A種種類株式の発行による収入197億32百万円、社債の償還による支出100億円、長期借入金の返済による支出97億20百万円、短期借入金の減少額64億24百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、平成28年5月12日に公表した業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成28年10月28日付「平成29年3月期第2四半期業績予想値と実績値との差異及び平成29年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

本業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益（損失）に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益（損失）に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	121,508	118,463
受取手形及び売掛金	68,569	63,349
リース債権及びリース投資資産	6	6
商品及び製品	14,012	15,777
仕掛品	10,882	9,508
原材料及び貯蔵品	15,933	16,480
繰延税金資産	4,256	3,154
その他	8,788	4,985
貸倒引当金	△192	△141
流動資産合計	243,766	231,586
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	101,982	100,587
減価償却累計額	△74,022	△73,289
建物及び構築物 (純額)	27,959	27,298
機械装置及び運搬具	461,619	456,772
減価償却累計額	△410,707	△409,971
機械装置及び運搬具 (純額)	50,912	46,801
工具、器具及び備品	22,661	21,759
減価償却累計額	△20,890	△20,217
工具、器具及び備品 (純額)	1,771	1,542
土地	31,327	31,036
リース資産	2,237	3,348
減価償却累計額	△1,041	△1,144
リース資産 (純額)	1,196	2,204
建設仮勘定	6,597	8,547
有形固定資産合計	119,764	117,430
無形固定資産		
のれん	3,738	2,910
リース資産	41	41
その他	2,613	2,560
無形固定資産合計	6,393	5,512
投資その他の資産		
投資有価証券	15,765	17,209
長期貸付金	3,094	2,978
繰延税金資産	610	1,548
退職給付に係る資産	8,057	8,514
その他	4,190	3,619
投資損失引当金	△22	△22
貸倒引当金	△278	△176
投資その他の資産合計	31,417	33,672
固定資産合計	157,575	156,615
資産合計	401,342	388,201

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,388	32,340
短期借入金	9,382	2,616
コマーシャル・ペーパー	—	1,000
1年内返済予定の長期借入金	17,036	14,378
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	356	561
未払法人税等	11,888	1,220
繰延税金負債	2	0
賞与引当金	1,830	1,857
修繕引当金	1,480	1,884
製品保証引当金	85	32
購入契約損失引当金	2,656	2,406
その他	23,093	16,489
流動負債合計	113,200	74,788
固定負債		
社債	34,400	34,400
長期借入金	172,877	165,871
リース債務	931	1,816
繰延税金負債	457	482
役員退職慰労引当金	231	130
修繕引当金	3,691	3,175
製品補償損失引当金	384	346
環境対策引当金	85	174
購入契約損失引当金	2,716	984
退職給付に係る負債	1,354	1,390
資産除去債務	6	6
その他	10,799	8,619
固定負債合計	227,935	217,398
負債合計	341,136	292,187
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,458	10,000
資本剰余金	57,532	39,062
利益剰余金	△61,281	38,794
自己株式	△1,439	△1,441
株主資本合計	48,270	86,415
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,020	△722
繰延ヘッジ損益	△526	△558
為替換算調整勘定	2,362	81
退職給付に係る調整累計額	2,386	2,423
その他の包括利益累計額合計	3,202	1,224
非支配株主持分	8,732	8,374
純資産合計	60,205	96,014
負債純資産合計	401,342	388,201

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	149,128	142,593
売上原価	110,197	95,419
売上総利益	38,931	47,173
販売費及び一般管理費		
販売費	18,789	18,527
一般管理費	12,592	10,620
販売費及び一般管理費合計	31,382	29,148
営業利益	7,549	18,025
営業外収益		
受取利息	64	21
受取配当金	273	155
持分法による投資利益	379	416
受取補償金	—	464
固定資産税還付金	—	250
為替差益	432	—
その他	723	697
営業外収益合計	1,873	2,006
営業外費用		
支払利息	2,400	2,146
試作費用	311	1,700
その他	1,448	1,675
営業外費用合計	4,160	5,522
経常利益	5,262	14,509
特別利益		
固定資産売却益	101	9
投資有価証券売却益	—	1
関係会社株式売却益	—	1,934
補助金収入	19	2,298
債務取崩益	—	1,268
購入契約損失引当金戻入額	1,270	667
保険差益	16	255
その他	—	50
特別利益合計	1,408	6,484
特別損失		
固定資産売却損	—	1
減損損失	556	—
災害による損失	2	7
固定資産圧縮損	23	50
固定資産処分損	149	251
環境対策引当金繰入額	—	101
事業分離における移転損失	—	98
訴訟関連費用	30	68
特別損失合計	762	579
税金等調整前四半期純利益	5,908	20,414
法人税等	2,619	1,363
四半期純利益	3,288	19,050
非支配株主に帰属する四半期純利益	505	601
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,783	18,449

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,288	19,050
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△935	282
繰延ヘッジ損益	△118	△61
為替換算調整勘定	△310	△2,070
退職給付に係る調整額	△2	37
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△264
その他の包括利益合計	△1,364	△2,076
四半期包括利益	1,924	16,974
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,414	16,471
非支配株主に係る四半期包括利益	509	503

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,908	20,414
減価償却費	10,407	6,988
製品補償損失引当金の増減額 (△は減少)	△109	△38
購入契約損失引当金の増減額 (△は減少)	△3,043	△1,983
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△12	△170
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	48	62
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△490	△429
受取利息及び受取配当金	△338	△177
為替差損益 (△は益)	302	173
有形固定資産売却損益 (△は益)	△101	△7
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△1,934
持分法による投資損益 (△は益)	△379	△416
補助金収入	△19	△2,298
支払利息	2,400	2,146
固定資産圧縮損	23	50
減損損失	556	—
事業分離における移転損失	—	98
債務取崩益	—	△1,268
保険差益	—	△255
固定資産処分損益 (△は益)	149	251
売上債権の増減額 (△は増加)	2,592	2,823
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,919	△2,319
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△284	△98
仕入債務の増減額 (△は減少)	△900	△1,457
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,346	△2,229
その他	116	△127
小計	13,560	17,797
利息及び配当金の受取額	864	633
利息の支払額	△2,456	△2,172
保険金の受取額	—	255
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,670	△12,342
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,298	4,171
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18	△18
定期預金の払戻による収入	17	17
有形固定資産の取得による支出	△6,728	△6,026
有形固定資産の売却による収入	638	69
投資有価証券の取得による支出	△4	△303
投資有価証券の売却による収入	26	304
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	2,926
長期貸付けによる支出	△6	△4
長期貸付金の回収による収入	120	118
補助金の受取額	19	2,298
その他	△350	△138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,286	△755

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△1,198	△6,424
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	—	1,000
長期借入れによる収入	1,094	498
長期借入金の返済による支出	△12,275	△9,720
社債の償還による支出	△5,000	△10,000
株式の発行による収入	—	19,732
配当金の支払額	△1	△0
非支配株主への配当金の支払額	△287	△251
自己株式の増減額 (△は増加)	△2	△2
その他	△188	△215
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,859	△5,383
現金及び現金同等物に係る換算差額	△141	△1,078
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,989	△3,045
現金及び現金同等物の期首残高	116,122	121,166
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	27	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	102,160	118,120

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(1) 資本金及び資本剰余金の一部振替えによる減少

当社は、平成28年6月24日付で、資本金の一部を資本剰余金へ、資本剰余金の一部を利益剰余金へそれぞれ振替えました。

資本金の減少額	43,458百万円
資本剰余金の増加額	43,458百万円
資本剰余金の減少額	81,928百万円
利益剰余金の増加額	81,928百万円

(2) 第三者割当による増資

当社は、平成28年6月27日付で、ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第壱号投資事業有限責任組合から第三者割当増資の払込みを受けました。

また、同日に資本金の増加額を全額資本剰余金へ振替えました。

資本金の増加額	10,000百万円
資本金の減少額	10,000百万円
資本剰余金の増加額	20,000百万円

これらを主な要因として、当第2四半期連結累計期間において資本金が43,458百万円、資本剰余金が18,470百万円それぞれ減少し、利益剰余金が100,075百万円増加しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間末において資本金が10,000百万円、資本剰余金が39,062百万円、利益剰余金が38,794百万円となっております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	化成品	特殊品	セメント	ライフ アメリ ティ				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	43,714	19,211	42,472	27,851	15,879	149,128	—	149,128
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	329	7,559	84	1,107	10,912	19,994	△19,994	—
計	44,043	26,770	42,557	28,959	26,791	169,122	△19,994	149,128
セグメント利益又は損失 (△)	3,611	△2,981	2,285	3,606	2,530	9,052	△1,502	7,549

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外販売会社、運送業、不動産業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究開発に係る費用等です。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「特殊品」セグメントにおいて、当第2四半期連結累計期間で389百万円の減損損失を計上しております。

なお、報告セグメントに配分されていない減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては167百万円です。

(のれんの金額の重要な変動)

記載すべき重要な事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

記載すべき重要な事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	化成品	特殊品	セメント	ライフ アメリ ティー				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	38,568	26,032	39,504	24,585	13,902	142,593	—	142,593
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	408	5,609	57	1,073	11,977	19,125	△19,125	—
計	38,976	31,641	39,561	25,658	25,879	161,719	△19,125	142,593
セグメント利益	6,062	3,381	3,907	2,898	2,673	18,922	△896	18,025

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外販売会社、運送業、不動産業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究開発に係る費用等です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間より適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、この変更が、セグメント情報に与える影響は軽微です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき重要な事項はありません。